

ますだ通信



愛知県議会議員 ますだ裕二 中区選出

～平成30年～
秋号

プロフィール

生年月日 1974年7月16日(44歳)

家族 妻・長男・次男

中区生まれ 中区育ち 橘小学校 伊勢山中中学校出身

本年度は、産業労働委員会・人づくり福祉対策特別委員会に所属しています。

6月議会で質問させていただきました

キャッシュレス化について

「現金大国」の日本ではキャッシュレス化の遅れが目立っています。そんな背景もあり、政府として2025年までにキャッシュレス決済の割合を40%に高めるという目標を掲げています。日本を訪れた外国人のうち、4割の方が日本のキャッシュレス化の遅れに不満を抱いており、2020年に訪日外国人客が目標の4000万人に達した場合の機会損出は1.2兆円にも達するという試算も出ています。



そこで…

Q 外国人観光客は、外貨の両替所が少ない、カード払いやスマホ決済ができないなど、日本での現金偏重に不満がある中で、キャッシュレスの環境整備を行なっていかなければ、観光消費の機会損出に繋がってしまう。そこで、愛知県としてはキャッシュレス環境整備に対し、どのように取り組んでいくのか。

A 県としては、利用者側のニーズを捉えると共に、まずは事業者自身がキャッシュレス決済のメリットを理解し、それぞれにふさわしい方法で導入していただくことが大切であると考えております。

そこで、今年度新たに、宿泊、飲食、小売りなどインバウンド観光に係る事業者を対象として、県内2カ所で「キャッシュレスセミナー」を開催いたします。



キャッシュレス学習が
県が観光業セミナー
訪日客対応年内開催へ
増加する訪日外国人旅行
者(インバウンド)に対応
するため、県は年内に、観
光事業者向けの新たなキャ
ッシュレスセミナーを県内
二カ所で開催する。海外で
はQRコードなど、現金を
使わない電子決済が急速に
広まっており、外国人が観
光しやすい環境の整備を指
す。

セミナーは、飲食や宿
泊、小売業などの事業者が
対象。外国人旅行者の電子
決済の実態や、電子決済を
する機器の導入コスト、取
扱手数料などを解説し、業
種や店舗の規模などに応じ
た電子決済の導入を促す。
現金支払いが一般的な国内
内に対し、中国をはじめと
した海外ではスマートフォン
でQRコードを読み取っ
て支払うといった電子決済
が主流で、観光客からは日
本の店舗などを利用しづら
いなどの声が上がってい
た。

二十六日の県議会産業労働
委員会では、商業流通課
の担当者が「商店街などが
キャッシュレス化の取り組
みを進める際には、専門家を
派遣しアドバイスなどの
支援をしていく」と述べた。

6月議会の一般質問を動画で配信しています。



http://www.aichi-pref-gikai.jp/movie_replay.php?interpellation_seq=1159

皆さんの声をお聞かせ下さい。

地域の皆さんと一緒に地域の問題を考え、政策に反映させていただきたいと思っております。

住所

氏名

FAX

052-332-5684



愛知県議会議員
ますだ裕二事務所

高次脳機能障害のある方の支援について 質問させていただきました

高次脳機能障害とは？

交通事故や脳出血などの病気により脳に損傷を受けた後遺症で、記憶力や注意力の低下、感情の抑制ができないなど日常生活に影響する症状が出る障害である。全国では7万人とも50万人とも言われ、外見からは障害に気付かれにくいことから見えない障害ともいわれている。

Q 高次脳機能障害のある方を地域で支えるために、障害に合った社会保障が受けられるよう相談に乗っていただく支援コーディネーター^(※1)の充実や、社会復帰を目指す方の治療から就労支援までを一括して行う、支援拠点^(※2)の充実を愛知県としてはどのように取り組んでいかれるのか。
参考までに、愛知県では支援拠点が一ヶ所しかなく、そこに配属される支援コーディネーターは3名体制で、一人当たり年間1300件以上の相談を受け多忙を極めています。


※1 支援コーディネーターとは
介護職というケアマネージャーのような存在です。障害に合った制度を紹介し、様々な支援が受けられるようにサポートする方です。

※2 支援拠点とは
相談から、治療や就労支援等、高次脳機能障害のある方を全面的にサポートする拠点の事をいいます。医療機関が併設されているため、十分なサポートを受けることができます。

A 県としては、支援コーディネーターの相談件数が年々増加していることから、コーディネーターの負担を軽減する為に、地域でコーディネート機能を担う事のできる人材の育成に努めて参ります。また、支援拠点の増設に関しては、支援団体や関係機関からのご意見を伺いながら、設置の可能性について検討を進めて参ります。

要望

高次脳機能障害とは、誰もが突然見舞われる可能性のある障害です。高次脳機能障害は、見えない障害と言われるほど、周りからも気付かれにくく、社会保障の充実や地域での支援体制の充実は必要不可欠であると考えます。一刻も早い支援体制の充実を求めます。



当日は当事者の皆様にも議会にお越しいただきました

高次脳機能障害の支援拡充 新たな拠点整備検討

県議会六月定例会は二十一日、本会議を再開。飛田常年、増田裕一、丹羽洋章、犬飼万寿男（自民）、安井伸治、鈴木純（新政あいち）、岡村彦（公明）の七議員が一般質問した。平田雅也健康福祉部長は、事故や病気で脳に損傷を受けた後遺症で日常生活に支障を来す「高次脳機能障害」について、新たな支援拠点の設置を検討するなど、支援を拡充していく方針を示した。（谷悠二、中尾吟、安藤孝憲）

県議会 一般質問

増田議員が、県の支援体制をたじたに答えた。

地方など遠隔地の人は通所に時間がかかり、経済的にも苦しいという声が上がっていた。

平田部長は「支援拠点の複数設置やコーディネーターの負担軽減が課題になっている」と答弁。障害のある人が身近な場所ですぐ相談や診療を受けられるようにするには、同センター以外にも拠点を設ける必要があることから、県は今後、支援に携わることが出来る団体や医療機関などの調整を進めていく。

平田部長はコーディネーターの役割を担う人材の育成に力を入れることも表明し「身近な地域での一般的な相談と、拠点での専門的な相談ができるよう、支援体制の充実を図っていく」と述べた。

高次脳機能障害 交通事故やくも膜下出血などの病気で脳に損傷を受けた後遺症で、記憶力や注意力の低下、感情の抑制ができない、失語症など、日常生活に影響する症状がある。音楽プロデューサー小室哲哉さんの妻KEIKOさんがくも膜下出血の後遺症で障害になったことなどで近年、認知度が上がっている。障害がある人は全国で7万人とも50万人とも推定されるが、外見からは周知されず、十分な支援を受けられずに悩みを抱えている人も多い。

国に対する意見書

自民党愛知県議員団から各会派に意見書の提案を行っていただき、会派全一致にて国への意見書を提出していただけることになりました。



「悩む人に相談の場を」

県が支援拡充の方針を打ち出した高次脳機能障害の支援団体「高次脳機能障害の会」の代表で、自身も障害がある金田亮介さん（名古屋市中区）は二十日の県議会を傍聴し「より多くの人が早く相談を受けられる体制を整えてほしい」と期を込めた。

金田さんは二〇〇六年、乗用車を運転中、交差点でトラックとぶつかり、意識を失って入院。大きな外傷や臓器の異常はないと診断され、二週間後に職場に復帰したが、仕事の内容を覚えられない、イライラしてしまつ、疲れやすいなどの症状に悩まされた。

古屋市総合リハビリセンターに問い合わせたところ、自治体の環境事業の支援などをするNPO法人で働く。頭が疲れてくると、症状を悪くして休むなど、症状を抑える働き方で障害と向き合いながら生活している。

